2026年９月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月16日

上 場 会 社 名　株式会社タイヨーパッケージ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　204A　　ＵＲＬ　https://taiyopackage.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）楠　流維
問合せ先責任者　（役職名）　取締役副社長　　（氏名）稲井田　勝　　ＴＥＬ　076-464-2300

定時株主総会開催予定日　2026年12月21日　　配当支払開始予定日　2026年12月22日
発行者情報提出予定日　2026年12月14日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	4,323	△0.2	307	△4.4	326	△4.5	239	△7.3
2025年９月期	4,331	8.4	321	58.1	341	62.6	258	93.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	771.87	―	16.3	6.5	7.1
2025年９月期	832.58	―	19.8	7.6	7.4

（参考）持分法投資損益　　2026年９月期　－百万円　　2025年９月期　－百万円

（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	5,568	1,548	27.8	4,995.40
2025年９月期	4,490	1,386	30.9	4,473.53

（参考）自己資本　　2026年９月期　1,548百万円　　2025年９月期　1,386百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	469	△1,212	829	401
2025年９月期	605	△352	△330	314

２．配当の状況

	年間配当金			配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	100.00	150.00	250.00	77	30.0	5.9
2026年９月期	100.00	132.00	232.00	71	30.1	4.9
2027年９月期（予想）	100.00	100.00	200.00		31.8	

（注）通常の事業活動から生じる利益を基礎として、通常時は配当性向40%以上を基本とし、将来の事業基盤強化に向けた大規模かつ先行的な成長投資等により一時的に多額の資金需要が生じる場合には配当性向30%以上を基本として、安定的な配当水準を維持又は向上させてまいりたいと考えております。
2027年９月期につきましても、将来の事業基盤強化に向けた大規模かつ先行的な成長投資に伴う一時的な資金需要等を踏まえ、配当性向30%以上を基本として、配当予想を算定しております。

３．2027年９月期の業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,666	7.9	307	0.2	284	△12.8	194	△18.5	629.02

（注）業績予想の算定根拠については、「１．経営成績等の概況　（４）今後の見通し」に記載のとおりです。

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	310,000株	2025年９月期	310,000株
②　期末自己株式数	2026年９月期	－株	2025年９月期	－株
③　期中平均株式数	2026年９月期	310,000株	2025年９月期	310,000株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）貸借対照表 …… 5
（２）損益計算書 …… 7
（３）株主資本等変動計算書 …… 8
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（持分法損益等の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（１株当たり情報の注記） …… 10
（重要な後発事象の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当事業年度（2025年10月１日～2026年９月30日）における当社の外部環境及び内部環境は、以下のとおりでした。

【政治】　日本初の女性首相が率いる高市政権（自由民主党）が発足し、連立の枠組みも公明党から日本維新の会へと大転換が行われました。その後、衆議院の解散選挙では歴史的な大勝となり、３度の日米首脳会談を行うほどに米国との関係を良好に発展させたほか、世界各国への外交強化に取り組んでいます。一方、米国のトランプ大統領（共和党）はベネズエラとイランに対して軍事行動に踏み切ったほか、ロシアによるウクライナ侵攻も長期化しており、世界的な地政学的リスクが増大しています。

【経済】　日米の金利差が縮まらないことや、日本経済の相対的な成長力に対する見方などから円安傾向が長期化しており、日本の大手輸出関連企業の業績は好調を維持しています。こうした中、高市政権への期待感や日米協力による投資の進展、海外投資家からの評価の高まりを背景に、日経平均株価が６月に最高値を記録しましたが、米国側の為替政策によって円高に転じる兆しも見え始めています。一方で、輸入関連では消費者への価格転嫁が避けられず、イランを中心とした中東情勢の緊迫化に伴う原油関連資材の不足は和らいだものの、価格は高止まりし、日本の経済状況は一様に回復しているとは言い切れない状況が続いています。

【社会】　国内の最低賃金が過去最大の上げ幅で改定されているほか、人手不足を起因とした賃上げが大手企業だけでなく中小企業においても広がりを見せたため、実質賃金はプラスに転じました。しかし、これまでの物価上昇の影響で生活負担感は依然として強い状況にあり、税金や社会保険料への不満が高まっているほか、不法残留者による治安悪化を危惧する声も高まっており、高市政権の対応に注目が集まっています。一方で、インバウンド需要については日中関係の変化によって中国からの旅行客が激減したものの、他国からの旅行客は増加しており、オーバーツーリズムの状況自体に大きな変化は見られません。また、企業や行政機関などを狙った情報漏洩やサイバー攻撃が相次いで問題となっており、個人情報の保護やサイバーセキュリティ対策の強化が重要な課題となっています。

【技術】　各国でのＡＩ技術の成長が著しく、様々な品質、価格、種類が発表され続ける一方、倫理的問題に対する意見も出始めました。ＡＩの活用は文章や画像の生成ばかりが目立ってはいますが、検査や検品など製造業への活用に期待が高まっており、日本の省力化・省人化に寄与するものと思われます。また、再生医療分野の進展により、医薬品業界においても創薬プロセスの効率化や新たな治療法の実用化が進む可能性が注目されています。

【市場】　当社が包材（印刷紙器）を販売する主要顧客は「医療用医薬品（処方箋薬）」「一般用医薬品（ＯＴＣ薬）」「健康食品」の３つの市場に分類されますが、円安による原薬等の輸入品の高騰に加え、人手不足による生産性鈍化に苦慮しているように見受けられます。
特に、医療用医薬品では度重なる薬価低減が薄利を招き、不採算な商品の整理が進んでいるとともに、売行きの良い商品の生産が大ロット化していく傾向が見られます。これに対し、一般用医薬品は処方箋不要の気軽さもありCOVID-19パンデミック以降も風邪薬等の売行きが堅調でしたが、今期は過剰生産による在庫調整に加え、指定濫用防止医薬品への指定も影響し、販売量が低調なようです。また、健康食品市場ではスポーツ栄養補助食品においてプロテイン等の売行きが好調で、需要の高まりを背景とした品薄や価格高騰も見られます。なお、男性向け美容分野等のアンチエイジング関連商品も成長を続けています。

【競合】　当社は、医薬品等の衛生度を求める高付加価値な包材（印刷紙器）を製造する業界に属しますが、競合内のリーディングカンパニーの国内シェアは約40％と安定しており、国外での成長へと舵を切り始めました。その他の競合では人手不足によって納期が長期化しており成長の鈍化が見られるとともに、一部で低価格戦略を取る競合もありますが、財務体力から考えるとその影響度は限定的です。なお、参入障壁の高さから目立った新規参入は無いものの、新薬開発の停滞などにより従来の印刷需要が減少した既存競合が、当社が得意とするジェネリック医薬品の包材に参入する動きも見られます。また、代替品については通販用としてアルミパウチの需要が増え始めていますが、アルミの価格高騰の影響により大きな動きには至っていません。
このような環境下において、ＱＣＤのうちＤ（納期）対応の有無が成功要因といえ、加えて顧客起点で思考した課題解決の提供がより一層重要となっています。

【自社】　生産ラインの増設による生産体制の強化に加え、生産オペレーションの改善や生産マシン自体の開発による省力化を計画通り進めることで、安定供給体制を維持しております。また、医薬品向け受託包装については、当局によるＧＭＰ適合性調査で適合通知を受け、健康食品だけでなく一般用医薬品向け包装サービスも開始し、新規領域での売上拡大を進めています。さらに、印刷の新たな表現技法に加え、アルミパウチの研究も進めているほか、販売部門の迅速かつ質の高い対応により、顧客からの信頼を厚くしています。

当事業年度の業績につきましては、売上高は、前事業年度の一般用医薬品市場の好調による反動減が見込まれた一方、労務費、原材料価格、エネルギーコスト等の上昇分の価格転嫁が進展すると見込んでいたことなどから、業績予想では前事業年度比で若干の増収を見込んでおりました。しかしながら、医療用医薬品市場において、生産品目及び生産体制の集約、企業間連携、事業再編等を進める動きが見られ、受注の大ロット化により販売単価が低下したことなどから、実績は前事業年度と概ね同水準となり、業績予想を若干下回りました。
営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、前事業年度の一般用医薬品市場の好調による反動減に加え、従業員処遇の改善及び中長期的な成長基盤の強化を目的とした賃上げによる人件費の増加を見込んでいたことなどから、業績予想では前事業年度比で減益を見込んでおりました。一方、医療用医薬品市場における受注の大ロット化により生産性が向上したことなどから、実績は前事業年度比で減益となったものの、その減益幅は小幅にとどまり、業績予想を上回りました。

これらの結果、売上高は4,323百万円（前事業年度比0.2%減）、営業利益は307百万円（前事業年度比4.4%減）、経常利益は326百万円（前事業年度比4.5%減）、当期純利益は239百万円（前事業年度比7.3%減）となりました。

（２）当期の財政状態の概況
当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。
（資産の部）
総資産は5,568百万円となり、前事業年度末に比べ1,078百万円増加いたしました。
その内、流動資産につきましては1,791百万円と、前事業年度末に比べ223百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金、電子記録債権が増加した一方で、売掛金が減少したことによるものです。また固定資産につきましては3,777百万円と、前事業年度末に比べ854百万円増加いたしました。その主な要因は、2026年９月７日公表の「固定資産の取得に関するお知らせ」に記載の当該固定資産の取得に係る有形固定資産の建設仮勘定の増加によるものです。
（負債の部）
負債合計は4,019百万円となり、前事業年度末に比べ916百万円増加いたしました。
その内、流動負債につきましては1,969百万円と、前事業年度末に比べ734百万円増加いたしました。その主な要因は、2026年９月14日公表の「資金の借入に関するお知らせ」に記載の借入により、短期借入金が増加したことによるものです。2026年９月７日公表の「固定資産の取得に関するお知らせ」に記載の当該固定資産の取得に係る支払は、着工時、中間時及び竣工時に分割して行う予定としており、当該支払のうち着工時の支払資金について、当該借入により充当しております。当該借入は、竣工時に予定している長期借入金による資金調達までのつなぎ資金であり、当該長期借入金により借換える予定であるため、当該借入に係る流動負債の増加は、一時的なものとなる見込みです。
また固定負債につきましては2,050百万円と、前事業年度末に比べ181百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものです。
（純資産の部）
純資産は1,548百万円となり、前事業年度末に比べ161百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。この結果、当事業年度末の自己資本比率は、27.8%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況
当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は401百万円となり、前事業年度末に比べ86百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果増加した資金は469百万円となりました。これは主に税引前当期純利益、減価償却費によるものです。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果減少した資金は1,212百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果増加した資金は829百万円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の増加によるものです。

（４）今後の見通し
今後については、引き続き世界的に不安定な情勢が続く中、日本国内では円高の兆しが見られるものの依然として円安傾向が続くと予想されます。ゆえに各企業は、輸入コストの増加等を要因とした物価上昇、労働者の生活を安定させるための賃上げ、そもそもの人手不足などの課題解決として、省力化・省人化への技術革新が更に進んでいくと思われます。
このような中、当社の主要市場である医療用医薬品業界の顧客では薬価低減も重くのしかかり、省力化・省人化の工夫

が更に重要性を増してくる見通しです。
当社においては、引き続き、医薬品関連産業に求められる高品質と安定供給の維持・強化を図っていくとともに、包材製造と受託包装の相乗効果を高めていけるよう、医薬品向け受託包装の売上拡大を進めてまいります。

上記を踏まえた当社の翌事業年度（2027年度９月期）の業績見通しにつきましては、労務費、原材料価格、エネルギーコスト等の上昇分の価格転嫁が進展することなどにより、売上高及び営業利益は当事業年度を上回る見込みです。
一方、将来の事業基盤強化に向けた大規模かつ先行的な成長投資に伴う一時的な資金需要に対応するため、2026年９月14日公表の「資金の借入に関するお知らせ」に記載の借入を実施しており、翌事業年度は当該借入に係る支払利息の増加などを見込んでおります。これにより、経常利益及び当期純利益につきましては、当事業年度を下回る見込みです。
具体的には、売上高4,666百万円（前事業年度比7.9％増）、営業利益307百万円（前事業年度比0.2％増）、経常利益284百万円（前事業年度比12.8％減）、当期純利益194百万円（前事業年度比18.5％減）を見込んでおります。
これらの戦略的な先行投資により、一時的に減益となる見通しですが、中長期的には競争優位性の確立による増収・増益を図ってまいります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等のため、会計基準については日本基準を適用しております。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年９月30日）	当事業年度 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	314,419	401,046
受取手形	1,050	－
電子記録債権	138,895	338,826
売掛金	703,138	563,510
商品及び製品	146,331	166,073
仕掛品	79,010	84,415
原材料及び貯蔵品	166,717	210,676
前払費用	11,683	20,431
その他	7,027	6,910
貸倒引当金	△840	△510
流動資産合計	1,567,434	1,791,381
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,195,180	1,127,745
構築物（純額）	92,170	88,432
機械及び装置（純額）	806,712	774,402
車両運搬具（純額）	0	1,968
工具、器具及び備品（純額）	53,823	58,368
土地	620,429	620,429
リース資産（純額）	4,424	2,783
建設仮勘定	8,010	935,214
有形固定資産合計	2,780,752	3,609,345
無形固定資産		
ソフトウェア	72,909	93,013
ソフトウェア仮勘定	31,177	36,570
無形固定資産合計	104,087	129,584
投資その他の資産		
投資有価証券	2,416	5,876
出資金	19,360	6,810
従業員に対する長期貸付金	－	180
長期前払費用	9,249	18,497
その他	6,838	6,713
投資その他の資産合計	37,864	38,077
固定資産合計	2,922,704	3,777,008
資産合計	4,490,138	5,568,389

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年９月30日）	当事業年度 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	160,419	165,027
買掛金	230,639	222,723
短期借入金	－	715,000
１年内返済予定の長期借入金	470,838	461,775
リース債務	1,805	1,805
未払金	31,732	53,417
未払費用	157,167	156,925
未払法人税等	61,572	58,412
未払消費税等	24,901	30,240
その他	96,110	104,436
流動負債合計	1,235,187	1,969,764
固定負債		
長期借入金	1,795,302	1,998,114
リース債務	3,061	1,255
繰延税金負債	69,792	50,681
固定負債合計	1,868,156	2,050,051
負債合計	3,103,343	4,019,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	55,000	55,000
資本剰余金合計	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金	9,140	9,140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	38,074	39,508
特別償却準備金	128,077	93,015
繰越利益剰余金	1,056,503	1,251,909
利益剰余金合計	1,231,795	1,393,573
株主資本合計	1,386,795	1,548,573
純資産合計	1,386,795	1,548,573
負債純資産合計	4,490,138	5,568,389

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	4,331,539	4,323,732
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	126,944	157,261
当期商品仕入高	507,257	456,291
当期製品製造原価	2,890,068	2,937,322
合計	3,524,270	3,550,875
商品及び製品期末棚卸高	157,261	177,022
棚卸資産評価損	742	△261
商品及び製品売上原価	3,367,751	3,373,591
売上総利益	963,787	950,140
販売費及び一般管理費	642,052	642,712
営業利益	321,734	307,428
営業外収益		
受取利息	－	28
受取配当金	78	220
作業くず売却益	35,493	36,323
雑収入	4,017	4,191
営業外収益合計	39,589	40,763
営業外費用		
減価償却費	2,820	2,803
支払利息	13,499	17,060
手形譲渡損	2,943	1,655
雑損失	180	223
営業外費用合計	19,443	21,743
経常利益	341,879	326,447
特別利益		
固定資産売却益	128	169
助成金収入	3,787	6,481
投資有価証券売却益	419	－
特別利益合計	4,334	6,650
特別損失		
固定資産除売却損	1,166	125
特別損失合計	1,166	125
税引前当期純利益	345,048	332,973
法人税、住民税及び事業税	108,105	112,805
法人税等調整額	△21,156	△19,111
法人税等合計	86,948	93,694
当期純利益	258,099	239,278

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	55,000	55,000	9,140	40,342	169,289	847,923	1,066,695	1,221,695	1,221,695
当期変動額										
利益剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△93,000	△93,000	△93,000	△93,000
当期純利益	－	－	－	－	－	－	258,099	258,099	258,099	258,099
圧縮積立金の取崩	－	－	－	－	△2,268	－	2,268	－	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－	－	－	－	△41,211	41,211	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	△2,268	△41,211	208,579	165,099	165,099	165,099
当期末残高	100,000	55,000	55,000	9,140	38,074	128,077	1,056,503	1,231,795	1,386,795	1,386,795

当事業年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	55,000	55,000	9,140	38,074	128,077	1,056,503	1,231,795	1,386,795	1,386,795
当期変動額										
利益剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△77,500	△77,500	△77,500	△77,500
当期純利益	－	－	－	－	－	－	239,278	239,278	239,278	239,278
圧縮積立金の積立	－	－	－	－	3,901	－	△3,901	－	－	－
圧縮積立金の取崩	－	－	－	－	△2,467	－	2,467	－	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－	－	－	－	△35,062	35,062	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	1,434	△35,062	195,406	161,778	161,778	161,778
当期末残高	100,000	55,000	55,000	9,140	39,508	93,015	1,251,909	1,393,573	1,548,573	1,548,573

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	345,048	332,973
減価償却費	376,666	380,225
助成金収入	△3,787	△6,481
固定資産除売却損益（△は益）	1,037	△43
投資有価証券売却損益（△は益）	△419	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,150	△330
受取利息及び受取配当金	△78	△248
支払利息	13,499	17,060
売上債権の増減額（△は増加）	△36,978	△59,252
棚卸資産の増減額（△は増加）	△36,890	△69,105
仕入債務の増減額（△は減少）	37,387	△3,308
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,726	5,339
その他	29,447	△1,034
小計	729,510	595,793
利息及び配当金の受取額	78	248
利息の支払額	△13,499	△17,060
助成金の受入れによる収入	3,787	6,481
法人税等の支払額	△114,239	△115,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,636	469,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△313,997	△1,165,708
無形固定資産の取得による支出	△40,834	△55,683
有形固定資産の売却による収入	128	169
投資有価証券の取得による支出	－	△3,460
投資有価証券の売却による収入	1,038	－
出資金の回収による収入	10	12,550
その他	700	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,955	△1,212,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△62,000	715,000
長期借入れによる収入	323,000	680,000
長期借入金の返済による支出	△495,075	△486,251
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,125	△1,805
配当金の支払額	△93,000	△77,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330,200	829,443
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△77,520	86,627
現金及び現金同等物の期首残高	391,939	314,419
現金及び現金同等物の期末残高	314,419	401,046

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（持分法損益等の注記）
当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）
当社は、包材製造・受託包装事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（１株当たり情報の注記）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	4,473円53銭	4,995円40銭
１株当たり当期純利益	832円58銭	771円87銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期純利益（千円）	258,099	239,278
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	258,099	239,278
普通株式の期中平均株式数（株）	310,000	310,000

（重要な後発事象の注記）
該当事項はありません。